

夢と希望にあふれた50年から新しい街づくりへ



フェアな市政
しらた 満

2030年2050年に向けた多摩市の課題

- 問** 市の気候非常事態宣言の中、街の活性化やニュータウン再生が求められる。第六次総合計画策定や新庁舎建替を見据え、公共交通の向上、DX、区域の赤道・青道の整備等、課題を市長に伺う。
- 答** 脱炭素は国の先行地域に応募。ニュータウン再生は市民・関係者と情報共有し、公共交通の検討も進めたい。既存地域では赤道・青道等の把握ができていない所もある。新庁舎基本構想は時代認識を踏まえ決定した。
- 問** 高齢化が進む中、市は日本医科大学多摩永山病院の移転問題への対応や不安を抱える認知症の方や高齢の方への支援等が重要。認知症も新薬等で予防できる可能性もある。脳ドックや専門外来等をつくるなど盤石な医療支援が重要。対策を市長に伺う。
- 答** 安心できる環境づくりに引き続き取り組む。法人の要望は財政負担を伴う。その必要性や妥当性を議会の理解が得られるよう検討する。

徘徊行動等への工夫を家族と話し合いネットワークも強化していく。

少子化対策と不登校対策の今後

- 問** 少子化が深刻化する中、子育て世代への支援や拠点作りが必要。市が取組むべき課題やヤングケアラーへの支援等について市長に伺う。
- 答** 市は子育てに適した街と発信しているが、引き続き若い世代が住み続けたいと思えるよう機運も醸成していく。また、虐待も増えており一体的な相談支援ができる機関設置も検討しており、令和6年4月に母子保健・子ども家庭支援センターを統合させたい。一方、公約の不登校特例校開設は、今後もメタバース等の活用も含め施設と人的体制の面で検討し、令和9～10年あたりにできるよう進める。



市民とともに進める市政を

市民の自覚と行動が未来をつくる

- 問** 市は条例で、「男女平等参画社会の視点で災害に強いまちづくりをする」と定めている。防災計画やまちづくりに女性を参加させることをどう思うか。
- 答** 女性の視点や意思決定における女性の参画は非常に重要と考えている。
- 問** 資源循環社会形成のためには、まず「ごみを出さない」という消費者の自覚的行動が求められる。環境部と消費生活センターが連携して市民を啓発してほしい。
- 答** 市民団体と協働し、「消費生活フォーラム・エコフェスタ」や「生ごみリサイクルサロン」などを開催している。
- 問** シチズンシップ教育について。日常生活の中でさまざまな問題を考えるという、身近な形で主権者教育を進めることが重要ではないか。
- 答** 「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」との関連をはかり、児童・

生徒の主體的な学びを促進していく。

地方自治は平和の上に築かれる

- 問** ウクライナ侵略を契機に、首相は国会を無視し敵基地攻撃能力や軍拡増税について言及を行った。戦争になれば健全な市民生活も地方自治も踏みにじられるが、現状を自治体の立場としてどう思うか。
- 答** 国民への説明が不足していると感じる。紛争解決のためには対話と平和外交の努力が重要であり、二度と戦争の惨禍を繰り返さないよう、他自治体とも連携して行動していきたい。



ネット・社民の会
いぢち 恭子